

平成28年5月期 中間決算短信（平成27年5月21日～平成27年11月20日）

平成27年12月29日

ファンド名 NEXT FUNDS 日経平均インバース・インデックス連動型上場投信  
 コード番号 ( 1571 ) 上場取引所 東証  
 連動対象指標 日経平均インバース・インデックス 売買単位 1口  
 主要投資資産 社債券  
 管理会社 野村アセットマネジメント株式会社  
 U R L <http://www.nomura-am.co.jp>  
 代表者 CEO兼執行役社長 渡邊 国夫  
 問合せ先責任者 商品企画部長 渡部 昭裕 TEL (03)-3241-9511  
 半期報告書提出予定日 平成28年2月17日

I ファンドの運用状況

1. 平成27年11月中間期の運用状況（平成27年5月21日～平成27年11月20日）

(1)資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成27年11月中間期	0	(0.0)	32,508	(100)	32,508	(100)
平成27年5月期	0	(0.0)	46,681	(100)	46,681	(100)

(2)設定・解約実績 (千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成27年11月中間期	20,530	7,660	13,520	14,670

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	100口当り基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期末) 発行済口数)×100)
	百万円	百万円	百万円	円
平成27年11月中間期	35,641	3,132	32,508	221,599
平成27年5月期	48,759	2,077	46,681	227,380

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更  
② ①以外の変更

有・無  
有・無

## II 中間財務諸表等

## NEXT FUNDS 日経平均インバース・インデックス連動型上場投信

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 3 期 (平成 27 年 5 月 20 日現在)	第 4 期中間計算期間末 (平成 27 年 11 月 20 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,486,537,573	7,100,993,973
現先取引勘定	35,362,046,400	24,418,268,100
未収利息	18,829	13,626
差入委託証拠金	2,910,410,000	4,122,099,000
流動資産合計	48,759,012,802	35,641,374,699
資産合計	48,759,012,802	35,641,374,699
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,793,335,498	2,959,702,686
未払金	36,568,708	-
未払受託者報酬	14,618,255	10,191,874
未払委託者報酬	219,273,826	152,878,061
その他未払費用	14,119,893	10,084,739
流動負債合計	2,077,916,180	3,132,857,360
負債合計	2,077,916,180	3,132,857,360
純資産の部		
元本等		
元本	121,496,540,000	86,817,060,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	△74,815,443,378	△54,308,542,661
元本等合計	46,681,096,622	32,508,517,339
純資産合計	46,681,096,622	32,508,517,339
負債純資産合計	48,759,012,802	35,641,374,699

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 3 期中間計算期間 自 平成 26 年 5 月 21 日 至 平成 26 年 11 月 20 日	第 4 期中間計算期間 自 平成 27 年 5 月 21 日 至 平成 27 年 11 月 20 日
営業収益		
受取利息	3,509,996	6,340,753
派生商品取引等損益	△3,430,528,415	△255,113,998
営業収益合計	△3,427,018,419	△248,773,245
営業費用		
受託者報酬	4,763,449	10,191,874
委託者報酬	71,451,690	152,878,061
その他費用	5,108,401	10,364,703
営業費用合計	81,323,540	173,434,638
営業利益又は営業損失 (△)	△3,508,341,959	△422,207,883

経常利益又は経常損失 (△)	△3,508,341,959	△422,207,883
中間純利益又は中間純損失 (△)	△3,508,341,959	△422,207,883
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 (△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△10,298,236,503	△74,815,443,378
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,218,227,400	48,451,232,400
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,218,227,400	48,451,232,400
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,016,262,800	27,522,123,800
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,016,262,800	27,522,123,800
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	△28,604,613,862	△54,308,542,661

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 20 年 3 月 10 日)の規定によっております。 計算期間 当ファンドの中間計算期間は、平成 27 年 5 月 21 日から平成 27 年 11 月 20 日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第 3 期 平成 27 年 5 月 20 日現在	第 4 期中間計算期間末 平成 27 年 11 月 20 日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 20,530,000 口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 14,670,000 口
2. 投資信託財産計算規則第 55 条の 6 第 1 項第 10 号に規定する額 元本の欠損 74,815,443,378 円	2. 投資信託財産計算規則第 55 条の 6 第 1 項第 10 号に規定する額 元本の欠損 54,308,542,661 円
3. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 2,273.80 円 (100 口当たり純資産額) (227,380 円)	3. 中間計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 2,215.99 円 (100 口当たり純資産額) (221,599 円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第 3 期 平成 27 年 5 月 20 日現在	第 4 期中間計算期間末 平成 27 年 11 月 20 日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

<p>派生商品評価勘定          デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2          デリバティブ取引関係に記載しております。          コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務          これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時          価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお          ります。</p>	<p>派生商品評価勘定          デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2          デリバティブ取引関係に記載しております。          コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務          これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時          価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお          ります。</p>
--	--

(その他の注記)

## 1 元本の移動

第 3 期 自 平成 26 年 5 月 21 日 至 平成 27 年 5 月 20 日		第 4 期中間計算期間 自 平成 27 年 5 月 21 日 至 平成 27 年 11 月 20 日	
期首元本額	24,500,520,000 円	期首元本額	121,496,540,000 円
期中追加設定元本額	353,837,220,000 円	期中追加設定元本額	45,331,880,000 円
期中一部解約元本額	256,841,200,000 円	期中一部解約元本額	80,011,360,000 円

## 2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第 3 期(平成 27 年 5 月 20 日現在)			第 4 期中間計算期間末(平成 27 年 11 月 20 日現在)				
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち 1 年 超				うち 1 年 超		
市場取引								
株価指数先物取引								
売建	44,898,870,000	—	46,690,840,000	△1,793,335,498	29,620,701,000	—	32,579,820,000	△2,959,702,686
合計	44,898,870,000	—	46,690,840,000	△1,793,335,498	29,620,701,000	—	32,579,820,000	△2,959,702,686

(注) 時価の算定方法

## 1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。